

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5999 URL <https://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長岡 敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営統轄室長

(氏名) 中川路 豊

TEL 03-6721-6988

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,425	22.4	914	65.8	968	68.0	706	14.6
2021年3月期第1四半期	3,616	2.2	551	2.2	576	6.5	616	59.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 710百万円 (5.3%) 2021年3月期第1四半期 674百万円 (74.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	66.86	66.47
2021年3月期第1四半期	58.36	58.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	24,708	19,525	78.6	1,838.12
2021年3月期	24,092	19,310	79.7	1,817.92

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,413百万円 2021年3月期 19,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	47.00	47.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,000	17.9	3,400	29.8	3,450	25.9	2,400	11.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通りです。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	14,000,000 株	2021年3月期	14,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	3,438,604 株	2021年3月期	3,438,604 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	10,561,396 株	2021年3月期1Q	10,558,196 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により先行き不透明な状況が続いていますが、製造業を中心に業績の回復が見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは配管を科学し、より一層「お客様の望む時に、望むモノを、望む形と望むコストで」をお届けすることに全力を注ぎ、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」を合言葉に「感動創造企業」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

販売面では、半導体需要の高まりによる半導体関連メーカーの設備投資の増加によって、当社グループ製品の受注も増加しました。建設機械市場及び工作機械市場に向けた販売についても、海外を中心に需要の回復が見られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億25百万円（前年同期比22.4%増）となり、営業利益は9億14百万円（前年同期比65.8%増）、経常利益は9億68百万円（前年同期比68.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下の2事業部を報告セグメントとしております。

(C P事業部)

半導体製造装置及び液晶製造装置市場向け、食品・医療市場向けに、クリーンな環境に対応した継手、バルブ、配管ユニット製品等を販売・生産していますが、前年度から続く半導体業界における設備投資の増加により、売上高は25億82百万円（前年同期比17.6%増）となり、セグメント利益は8億51百万円（同31.9%増）となりました。

(G P事業部)

建設機械、工作機械、車両、船舶、化学プラント等の一般産業市場向けの継手、バルブ、配管システム等を販売・生産していますが、建設機械市場、工作機械市場における需要回復により、売上高は18億24百万円（前年同期比24.5%増）となり、セグメント利益は4億39百万円（同50.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、247億8百万円となりました。これは、売上債権が4億3百万円増加、棚卸資産が3億67百万円増加する一方で、現金及び預金が2億86百万円減少したことなどによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、51億83百万円となりました。これは、未払金が4億32百万円増加した一方で、長期借入金が1億9百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、195億25百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益7億6百万円と配当金支払い4億96百万円などにより、利益剰余金が2億10百万円増加したことなどによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末79.7%から当第1四半期連結会計期間末78.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,817円92銭から当第1四半期連結会計期間末1,838円12銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,230	6,944
受取手形及び売掛金	3,576	4,019
電子記録債権	775	736
商品及び製品	564	622
仕掛品	1,354	1,502
原材料及び貯蔵品	1,544	1,705
その他	323	343
流動資産合計	15,371	15,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,102	3,068
機械装置及び運搬具(純額)	1,074	1,042
土地	2,386	2,386
建設仮勘定	66	61
その他(純額)	63	67
有形固定資産合計	6,693	6,626
無形固定資産	440	442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074	1,229
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	298	356
貸倒引当金	△0	△0
その他	205	170
投資その他の資産合計	1,586	1,764
固定資産合計	8,721	8,833
資産合計	24,092	24,708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	977	1,097
短期借入金	637	637
未払金	257	689
未払法人税等	482	333
賞与引当金	—	205
役員賞与引当金	10	—
その他	340	247
流動負債合計	2,705	3,209
固定負債		
長期借入金	340	231
退職給付に係る負債	1,223	1,230
長期未払金	278	278
資産除去債務	71	71
長期預り保証金	161	161
固定負債合計	2,076	1,974
負債合計	4,781	5,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	620	620
利益剰余金	19,473	19,683
自己株式	△2,723	△2,723
株主資本合計	18,934	19,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	246
為替換算調整勘定	34	22
その他の包括利益累計額合計	265	269
新株予約権	91	91
非支配株主持分	18	19
純資産合計	19,310	19,525
負債純資産合計	24,092	24,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,616	4,425
売上原価	2,607	3,041
売上総利益	1,009	1,384
販売費及び一般管理費	457	470
営業利益	551	914
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	10
持分法による投資利益	26	14
為替差益	—	30
その他	4	8
営業外収益合計	46	62
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	13	—
その他	5	6
営業外費用合計	21	8
経常利益	576	968
特別利益		
補助金収入	302	—
特別利益合計	302	—
税金等調整前四半期純利益	878	968
法人税、住民税及び事業税	247	326
法人税等調整額	15	△64
法人税等合計	262	261
四半期純利益	615	706
非支配株主に帰属する四半期純利益	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	706

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	615	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	15
為替換算調整勘定	△10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△18
その他の包括利益合計	59	3
四半期包括利益	674	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675	709
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、子会社の海外取引について、認識時点を一部変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等に定める新たな会計方針を、将来にわたって運用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,136	1,449	3,585	30	3,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	16	75	—	75
計	2,195	1,465	3,660	30	3,691
セグメント利益	645	292	938	16	954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	938
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△404
四半期連結損益計算書の営業利益	551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,579	1,811	4,391	34	4,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	13	15	—	15
計	2,582	1,824	4,406	34	4,441
セグメント利益	851	439	1,291	16	1,308

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,291
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△387
四半期連結損益計算書の営業利益	914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。